



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,060,893	11.6	48,143	87.2	49,484	73.9	31,523	105.5
2021年3月期	950,722	△2.0	25,724	△34.2	28,453	△27.7	15,341	101.5

(注) 包括利益 2022年3月期 37,440百万円 (89.5%) 2021年3月期 19,762百万円 (287.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	136.84	—	18.6	12.3	4.5
2021年3月期	66.50	—	10.1	7.6	2.7

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社において、第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会（IFRIC）によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト（IAS第38号）」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、前連結会計年度の各数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、対前期増減率については、遡及修正後の数値を用いて算出しております。

(参考) 持分法投資損益

2022年3月期	△174百万円（-%）	2021年3月期	62百万円（74.4%）
EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）			
2022年3月期	67,150百万円（55.5%）	2021年3月期	43,170百万円（△23.4%）
のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額）			
2022年3月期	38,380百万円（74.2%）	2021年3月期	22,027百万円（42.9%）
調整後当期純利益			
2022年3月期	39,146百万円（68.0%）	2021年3月期	23,296百万円（△32.5%）
調整後EPS			
2022年3月期	169.93円（68.3%）	2021年3月期	100.98円（△32.0%）

(注) 調整後EPS：調整後当期純利益／（期中平均発行株式数－期中平均自己株式数）
 調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益±調整項目（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額
 調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	421,778	204,313	43.4	793.68
2021年3月期	381,179	173,600	40.8	676.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 182,995百万円 2021年3月期 155,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	50,692	△7,057	△21,145	106,558
2021年3月期	36,805	△13,188	△17,973	82,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	6,022	39.1	4.0
2022年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	9,745	30.7	5.7
2023年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		32.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	569,000	10.9	26,400	△1.3	26,300	△4.6	15,200	△2.2	66.29
通期	1,165,000	9.8	52,000	8.0	51,700	4.5	29,500	△6.4	128.05

(注) 詳細は「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ③2023年3月期業績予想について」をご覧ください。

(参考) EBITDA	2023年3月期 :	74,200百万円 (10.5%)
のれん償却前当期純利益	2023年3月期 :	35,900百万円 (△6.5%)
調整後当期純利益	2023年3月期 :	37,200百万円 (△5.0%)
調整後EPS	2023年3月期 :	161.46円 (△5.0%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期 :	236,704,861株	2021年3月期 :	236,704,861株
② 期末自己株式数	2022年3月期 :	6,138,518株	2021年3月期 :	6,588,830株
③ 期中平均株式数	2022年3月期 :	230,361,358株	2021年3月期 :	230,706,879株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式 (2022年3月期 1,460,385株、2021年3月期 1,500,996株) が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,207	32.2	18,436	35.2	18,091	28.2	17,778	26.9
2021年3月期	23,602	81.9	13,636	620.6	14,115	—	14,005	351.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	77.18	—
2021年3月期	60.71	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	306,263	109,591	35.8	475.31
2021年3月期	282,211	99,641	35.3	433.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 109,591百万円 2021年3月期 99,641百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内及びアジア・パシフィック（APAC）地域で、人材派遣及び人材紹介を主力として幅広く人材関連サービスを提供しております。

当連結会計年度の国内の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が続いていることから、先行きの不透明感は依然残っておりますが、日本国内の有効求人倍率（季節調整値）は2022年3月には1.22倍となり、人材需要は回復基調にあります。当社においても、人材紹介事業の足元の受注状況は、既にCOVID-19前の水準まで回復しております。APAC地域でも、一部の地域でCOVID-19の影響は残っておりますが、総じて経済は回復基調にあります。また豪州においては円に対する豪ドル高が進みました。

このような事業環境の下、Staffing SBUは堅調に推移し、Career SBUにおいても順調に業績が回復しました。他のSBUにおいても増収となった結果、当連結会計年度の連結売上高は1,060,893百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。利益面では、Staffing SBUでは収益性の高いBPO（Business Process Outsourcing）領域の増収が寄与したことや、その他のSBUにおいてもCOVID-19禍からの需要の戻りによる売上の回復が進んだことで、全てのSBUで増益または赤字幅が縮小し、全体の営業利益は48,143百万円（同87.2%増）となりました。また、経常利益は49,484百万円（同73.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、31,523百万円（同105.5%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

a. Staffing SBU

本セグメントは国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、受託請負のBPO事業、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しています。

当連結会計年度における売上高は、575,743百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は、39,359百万円（同35.1%増）となりました。

売上高は、人材派遣領域では、派遣稼働者数が前連結会計年度比で増加したこと等により増収となりました。BPO領域は、公共関連の案件を中心に、受注が引き続き好調に推移したことで増収に寄与しました。営業利益は、人材派遣領域の増収効果及び収益性の高いBPO領域の伸長により増益となりました。

b. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しています。

当連結会計年度における売上高は、75,279百万円（前連結会計年度比26.4%増）、営業利益は、7,264百万円（同2088.9%増）となりました。

売上高は、人材紹介事業及び求人メディア事業において、企業の採用意欲の回復に加え、営業力を強化したことで増収となりました。営業利益は、需要の高まりに伴うマーケティング投資の実行や採用強化により販管費は増加しましたが、増収により大幅な増益となりました。

c. Professional Outsourcing SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や技術者を専門とした人材派遣事業を展開しています。

当連結会計年度における売上高は、121,109百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は、6,934百万円（同72.1%増）となりました。

売上高は、エンジニアリング領域において、製造業で開発等の需要が回復し、さらにIT領域も引き続き成長をした結果、増収となりました。営業利益はエンジニアリング領域の稼働率の回復及びIT領域の増収により、増益となりました。

d. Solution SBU

本セグメントは、人材採用、人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出を行っております。

当連結会計年度における売上高は、11,169百万円（前連結会計年度比95.9%増）、営業損失は、3,058百万円（前連結会計年度は営業損失4,809百万円）となりました。

売上高は、企業の採用に対する需要の回復や販売促進の取り組みが奏功したこと等により、転職アプリ事業及びクラウドPOS事業が継続して成長した結果、増収となりました。利益面は、増収効果はありましたが、将来的な成長に向けた販売促進のための人員拡充等の投資を進めた結果、営業損失となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材派遣事業及び人材紹介事業、豪州においてはStaffing事業及びMaintenance事業を展開しております。（アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。）

当連結会計年度における売上高は、290,138百万円（前連結会計年度比15.4%増）、営業利益は、1,042百万円（前連結会計年度は営業損失2,235百万円）となりました。

売上高は、COVID-19の感染拡大による影響からの回復が進み、主要国であるシンガポールにおいて引き続き売上が堅調に推移したこと及び中国を中心とした人材紹介事業の売上が伸長したことに加え、豪ドル高の影響により増収となりました。利益面は、収益性の高い人材紹介事業の増収効果及び効率的な運営体制の構築を進めたことから営業黒字に転換しました。

なお、当社は、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しております。また、第3四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社において、IFRICアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト（IAS第38号）」を踏まえ、前連結会計年度の該当数値を遡及修正しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

②今後の見通しについて

・経営環境及び当社の経営方針

当社は、国内での労働力人口の減少等を背景とした、日々刻々と変化する労働市場の中で、中途採用の積極化、女性や高齢者、外国人等の活躍の推進等、人材サービス業界の社会的役割、当社グループの果たすべき役割やその責任は大きいものと捉えております。また、当社は、「人生100年時代」において、世界的に寿命が延びていく中で“はたらく”期間が長くなることから、生涯にわたって様々な仕事をする機会が多くなり、加えて、「テクノロジー、AIの進化」により、あらゆる産業における個人のはたらき方が変化すると想定しております。

2030年時点の社会を予測しながら、“はたらく”世界の変容を捉え、「人生100年時代」における新しいはたらき方、そして企業や組織の新たな雇用のあり方を提案し続けることで、当社グループビジョン「はたらいて、笑おう。」を実現できる企業を目指してまいります。

・2030年に向けた3つのグループ重点戦略

当社グループは、“はたらく”世界の変容に対応すべく、事業活動における3つの重点戦略を策定しております。

重点戦略	主な内容
『個人』にフォーカスする	ライフステージの変化や適性・能力に合わせた“はたらく”機会と気づきを提供し、あらゆる個人のワークエンゲージメント向上に貢献
『テクノロジー』を武器にする	テクノロジーを最大限活用し、デジタルトランスフォーメーションを推進することで、新たなはたらき方や、雇用のあり方を提案
世界で価値を提供する	日本で蓄えた知見やノウハウを生かし、APAC地域から「はたらいて、笑おう。」を実現

・中期経営計画2023について

当社グループは、2030年に向けた最初の3年間を、事業の磨き込みと経営基盤の整備による成長に向けた基礎作りを行う3ヵ年と位置付け、中期経営計画2023において、以下の5つの全体方針を策定しております。

< 中期経営計画2023 5つの全体方針 >

- ・社会的価値の向上
- ・経済的価値の向上
- ・SBU体制への移行
- ・成長領域の特定
- ・テクノロジーによる事業強化

③2023年3月期業績予想について

COVID-19の収束時期の見通しは、依然不透明であり、海外での地政学リスクに起因する景気影響等は注視が必要な状況ではありますが、当社グループを取り巻く2023年3月期の人材市場の情勢は、COVID-19前の水準を超えて推移していくものと想定しております。2023年3月期は、全てのセグメントにおいて増収を見込むことから、売上高は1兆1,650億円、営業利益は520億円を見込んでおります。

主力であるStaffing SBUは、人材派遣領域において、派遣稼働者数は引き続き増加していくことを想定しておりますが、BPO領域では一時的な公共案件の受注減少を見込んでおります。

Career SBUが展開する人材紹介事業は、高い企業の人材需要と求職者の増加による市場の拡大を想定し、大幅な増収増益を見込んでおります。成長ドライバーとしてグループの成長を牽引してまいります。

海外事業は、PERSOLKELLY社とProgrammed社のシナジーを発揮する一体的な経営を目指し、収益性の改善を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ40,598百万円増加し、421,778百万円となりました。流動資産は49,953百万円増加し、286,897百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金、契約資産の合計（前年度においては受取手形及び売掛金）が35,784百万円、現金及び預金が24,384百万円、増加したことによるものであります。

固定資産は9,355百万円減少し、134,880百万円となりました。これは主に、のれんが5,077百万円及び投資有価証券が2,679百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,885百万円増加し、217,464百万円となりました。流動負債は22,315百万円増加し、167,893百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が10,000百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が11,272百万円、未払金が8,220百万円及び未払法人税等が6,765百万円増加したことによるものであります。

固定負債は12,430百万円減少し、49,570百万円となりました。これは主に長期借入金11,629百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30,713百万円増加し、204,313百万円となりました。これは主に、剰余金の配当7,651百万円を行ったことや、親会社株主に帰属する当期純利益31,523百万円の計上等により、利益剰余金が24,077百万円、為替換算調整勘定が3,836百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の162.8%から170.9%に上昇し、自己資本比率が前連結会計年度末の40.8%から43.4%に上昇いたしました。

	2021年3月期	2022年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	4.5%	8.6%
自己資本当期純利益率(ROE)	10.1%	18.6%
売上高営業利益率	2.7%	4.5%
売上高経常利益率	3.0%	4.7%
流動比率	162.8%	170.9%
固定比率	92.7%	73.7%
自己資本比率	40.8%	43.4%
ROIC	9.2%	14.2%
D/Eレシオ(有利子負債/自己資本)	0.40	0.28
Net cash/EBITDA倍率	0.48	0.82
総資産	381,179百万円	421,778百万円
自己資本	155,564百万円	182,995百万円
投下資本	244,109百万円	269,323百万円
現金及び現金同等物の期末残高	82,991百万円	106,558百万円

※国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト(IAS第38号)」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、前連結会計年度に係る上記経営指標等については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ23,567百万円増加し、106,558百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より13,887百万円増加し、50,692百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額が28,855百万円、法人税等の支払額が12,542百万円となった一方、税金等調整前

当期純利益が50,043百万円、減価償却費が12,150百万円、営業債務の増加額が7,367百万円、のれん償却額が6,856百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より6,130百万円減少し、7,057百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が8,383百万円、有形固定資産の取得による支出が2,604百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より3,172百万円増加し、21,145百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出が10,000百万円、配当金の支払額が7,651百万円となったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、2024年3月期決算を目途に国際会計基準の導入を予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,161	107,545
受取手形及び売掛金	133,047	—
受取手形	—	100
売掛金	—	150,073
契約資産	—	18,658
仕掛品	8,300	333
その他	13,146	10,740
貸倒引当金	△712	△554
流動資産合計	236,943	286,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,413	7,895
減価償却累計額	△3,847	△4,196
減損損失累計額	△6	△10
建物及び構築物 (純額)	3,560	3,687
工具、器具及び備品	6,578	7,062
減価償却累計額	△4,573	△4,835
減損損失累計額	△76	△79
工具、器具及び備品 (純額)	1,928	2,147
使用権資産	7,216	9,169
減価償却累計額	△3,733	△5,758
使用権資産 (純額)	3,482	3,410
土地	799	515
その他	3,324	3,906
減価償却累計額	△1,106	△1,601
その他 (純額)	2,217	2,304
有形固定資産合計	11,988	12,065
無形固定資産		
商標権	9,688	9,803
のれん	66,751	61,674
ソフトウェア	15,143	16,787
その他	7,123	6,863
無形固定資産合計	98,706	95,129
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 11,344	※ 8,664
繰延税金資産	7,861	10,233
その他	15,765	10,315
貸倒引当金	△1,430	△1,527
投資その他の資産合計	33,540	27,686
固定資産合計	144,235	134,880
資産合計	381,179	421,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	451	630
短期借入金	603	162
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	31	11,304
未払金	73,592	81,813
未払法人税等	4,445	11,211
未払消費税等	17,161	17,432
賞与引当金	15,409	17,847
役員賞与引当金	47	71
その他の引当金	1,116	714
その他	22,717	26,706
流動負債合計	145,577	167,893
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,629	30,000
リース債務	2,047	1,997
繰延税金負債	4,259	2,991
退職給付に係る負債	880	414
株式給付引当金	583	810
役員株式給付引当金	534	835
その他の引当金	96	81
その他	1,970	2,438
固定負債合計	62,001	49,570
負債合計	207,578	217,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	19,008	19,168
利益剰余金	134,151	158,229
自己株式	△11,100	△10,351
株主資本合計	159,539	184,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350	959
為替換算調整勘定	△6,325	△2,489
その他の包括利益累計額合計	△3,974	△1,530
新株予約権	0	0
非支配株主持分	18,035	21,317
純資産合計	173,600	204,313
負債純資産合計	381,179	421,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	950,722	1,060,893
売上原価	749,309	820,056
売上総利益	201,413	240,837
販売費及び一般管理費	※1 175,688	※1 192,694
営業利益	25,724	48,143
営業外収益		
受取利息	41	49
受取配当金	173	232
助成金収入	3,037	1,342
持分法による投資利益	62	—
為替差益	—	25
その他	302	540
営業外収益合計	3,618	2,189
営業外費用		
支払利息	346	270
為替差損	39	—
支払手数料	163	24
持分法による投資損失	—	174
その他	339	377
営業外費用合計	888	847
経常利益	28,453	49,484
特別利益		
固定資産売却益	※2 160	※2 1,500
関係会社株式売却益	—	※3 486
投資有価証券売却益	321	1,712
その他	8	—
特別利益合計	489	3,698
特別損失		
固定資産処分損	※4 68	※4 3
減損損失	167	※5 1,675
事業再編損	160	—
投資有価証券売却損	6	1
投資有価証券評価損	32	801
構造改革費用	—	※6 530
臨時損失	※7 643	※7 127
特別損失合計	1,078	3,139
税金等調整前当期純利益	27,864	50,043
法人税、住民税及び事業税	10,523	18,880
法人税等調整額	382	△3,270
法人税等合計	10,905	15,610
当期純利益	16,958	34,433
非支配株主に帰属する当期純利益	1,617	2,909
親会社株主に帰属する当期純利益	15,341	31,523

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	16,958	34,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,879	△1,391
為替換算調整勘定	905	4,358
持分法適用会社に対する持分相当額	18	40
その他の包括利益合計	※ 2,803	※ 3,007
包括利益	19,762	37,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,318	33,967
非支配株主に係る包括利益	1,443	3,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,479	20,396	126,285	△9,369	154,792
会計方針の変更による累積的影響額			△990		△990
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,479	20,396	125,295	△9,369	153,802
当期変動額					
剰余金の配当			△6,485		△6,485
親会社株主に帰属する当期純利益			15,341		15,341
自己株式の取得				△1,903	△1,903
自己株式の処分				172	172
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,388			△1,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,388	8,856	△1,731	5,736
当期末残高	17,479	19,008	134,151	△11,100	159,539

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	471	△7,414	△6,942	-	16,056	163,906
会計方針の変更による累積的影響額		△9	△9			△999
会計方針の変更を反映した当期首残高	471	△7,423	△6,952	-	16,056	162,906
当期変動額						
剰余金の配当						△6,485
親会社株主に帰属する当期純利益						15,341
自己株式の取得						△1,903
自己株式の処分						172
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,879	1,097	2,977	0	1,979	4,957
当期変動額合計	1,879	1,097	2,977	0	1,979	10,693
当期末残高	2,350	△6,325	△3,974	0	18,035	173,600

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,479	19,008	134,151	△11,100	159,539
会計方針の変更による累積的影響額			205		205
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,479	19,008	134,357	△11,100	159,745
当期変動額					
剰余金の配当			△7,651		△7,651
親会社株主に帰属する当期純利益			31,523		31,523
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		167		749	917
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	160	23,871	748	24,780
当期末残高	17,479	19,168	158,229	△10,351	184,526

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,350	△6,325	△3,974	0	18,035	173,600
会計方針の変更による累積的影響額						205
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350	△6,325	△3,974	0	18,035	173,806
当期変動額						
剰余金の配当						△7,651
親会社株主に帰属する当期純利益						31,523
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						917
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,391	3,836	2,444	-	3,282	5,726
当期変動額合計	△1,391	3,836	2,444	-	3,282	30,507
当期末残高	959	△2,489	△1,530	0	21,317	204,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,864	50,043
減価償却費	10,760	12,150
減損損失	167	1,675
のれん償却額	6,686	6,856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99	△482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,687	2,378
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	21
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	378	226
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	85	301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△193
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△132	33
受取利息及び受取配当金	△215	△281
支払利息	346	270
持分法による投資損益 (△は益)	△62	174
助成金収入	△3,037	△1,342
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△486
投資有価証券売却損益 (△は益)	△315	△1,711
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	801
固定資産処分損益 (△は益)	△91	△1,496
事業再編損	160	—
その他の特別損益 (△は益)	△8	—
構造改革費用	—	530
臨時損失	643	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,617	△28,855
営業債務の増減額 (△は減少)	5,433	7,367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△592	99
長期未払金の増減額 (△は減少)	△257	△225
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,092	9,920
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,248	1,922
小計	45,968	59,827
利息及び配当金の受取額	213	280
利息の支払額	△353	△265
助成金の受取額	2,724	1,342
構造改革費用の支払額	—	△530
法人税等の支払額	△12,473	△12,542
法人税等の還付額	725	2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,805	50,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△820
定期預金の払戻による収入	45	51
有形固定資産の取得による支出	△3,666	△2,604
有形固定資産の売却による収入	318	1,877
無形固定資産の取得による支出	△7,735	△8,383
投資有価証券の取得による支出	△589	△1,195
投資有価証券の売却による収入	669	4,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△224	△250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	673
事業譲受による支出	—	△1,126
貸付けによる支出	△120	△3
貸付金の回収による収入	144	4
差入保証金の差入による支出	△644	△452
差入保証金の回収による収入	519	1,072
その他	△1,893	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,188	△7,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,710	△470
長期借入れによる収入	5,747	—
長期借入金の返済による支出	△10,032	△691
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,903	0
配当金の支払額	△6,485	△7,651
非支配株主への配当金の支払額	△160	△198
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7
その他	△427	△2,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,973	△21,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△689	1,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,953	23,567
現金及び現金同等物の期首残高	78,037	82,991
現金及び現金同等物の期末残高	※ 82,991	※ 106,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRICアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、従来クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形固定資産として認識しておりましたが、第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」を踏まえて、コンフィギュレーション又はカスタマイズのサービスを受け取ったときの費用として認識する方法に変更しました。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書においては営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は715百万円減少し、前連結会計年度の連結貸借対照表においては無形固定資産が2,236百万円減少し、繰延税金負債が679百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は990百万円減少し、為替換算調整勘定は9百万円減少しております。

なお、これらの結果、前連結会計年度の「1株当たり当期純利益」が2円14銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた22,266百万円(「会計方針の変更」による遡及適用後)は、「ソフトウェア」15,143百万円、「その他」7,123百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,036百万円	2,651百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	77,694百万円	82,810百万円
賞与引当金繰入額	8,625	9,804
役員賞与引当金繰入額	39	68
株式給付引当金繰入額	261	281
役員株式給付引当金繰入額	198	326
退職給付費用	2,161	2,692
賃借料	12,420	11,308
減価償却費	9,032	9,976
のれん償却額	6,686	6,856
貸倒引当金繰入額	235	△74
その他の引当金繰入額	47	0

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	98百万円	294百万円
工具、器具及び備品	32	0
土地	-	1,167
その他	28	37
計	160	1,500

※3 関係会社株式売却益

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

連結子会社パーソルファーマパートナーズ株式会社の株式譲渡に伴うものであります。

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
工具、器具及び備品	-	0
土地	68	-
計	68	3

※5 減損損失

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
連結子会社シェアフル(株)の事業用資産	東京都港区	ソフトウェア等(注1)	532
連結子会社(株)ライボの事業用資産・その他	東京都渋谷区	ソフトウェア及びのれん等(注2)	595
その他	-	-	546

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

- (注) 1. 当社の連結子会社であるシェアフル株式会社にかかる固定資産について、想定していた収益が見込めなくなったことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、ソフトウェアの経済的残存年数内において、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額をゼロとみなしております。
2. 当社の連結子会社である株式会社ライボにかかる固定資産及びのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことにより全額を対象として減損損失を計上いたしました。また、回収可能価額は使用価値により測定しております。

※6 構造改革費用

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは、企業価値向上に向けた収益力の強化と体質改善を目的として、構造改革を実施しており、それらの施策により発生した費用を構造改革費用に計上しております。構造改革費用は主に希望退職者の募集に伴う割増退職金等530百万円であります。

※7 臨時損失

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府による緊急事態宣言、各自治体からの自粛要請等に伴う、従業員等への休業手当470百万円、イベント中止に伴う費用等172百万円であります。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府による緊急事態宣言、各自治体からの自粛要請等に伴う、従業員等への休業手当45百万円、イベント中止に伴う費用等82百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,122百万円	△778百万円
組替調整額	△315	△1,274
税効果調整前	2,807	△2,053
税効果額	△927	661
その他有価証券評価差額金	1,879	△1,391
為替換算調整勘定：		
当期発生額	905	4,358
組替調整額	—	—
税効果調整前	905	4,358
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	905	4,358
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18	40
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	18	40
その他の包括利益合計	2,803	3,007

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	83,161百万円	107,545百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170	△987
現金及び現金同等物	82,991	106,558

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の速い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、さらなる成長を目指す目的で、「Staffing」「Career」「Professional Outsourcing」「Solution」「Asia Pacific」の5つの報告セグメントにて運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これによる各事業セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(IFRICアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」)

会計方針の変更に記載のとおり、第3四半期連結会計期間より、会計方針を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度のAsia Pacificセグメントのセグメント利益は715百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	526,961	58,946	102,885	5,187	251,444	945,426	5,291	950,718	3	950,722
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,278	622	10,209	514	2	14,627	6,172	20,799	△20,799	—
計	530,240	59,568	113,095	5,702	251,447	960,053	11,464	971,517	△20,795	950,722
セグメント利益 又は損失 (△)	29,123	331	4,028	△4,809	△2,235	26,437	△1,156	25,281	442	25,724
セグメント資産	159,957	73,951	63,266	7,789	114,451	419,416	9,195	428,611	△47,432	381,179
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	1,883	1,770	624	1,107	4,128	9,515	99	9,615	1,144	10,760
持分法適用会 社への投資額	361	131	—	—	542	1,036	—	1,036	—	1,036
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,166	2,212	778	2,376	1,862	9,397	526	9,924	1,819	11,744
減損損失	—	—	—	70	96	167	—	167	—	167
のれんの償却 額	1,844	1,622	900	33	2,050	6,451	234	6,686	—	6,686
のれんの未償 却残高	9,318	18,823	8,541	237	27,897	64,818	1,932	66,751	—	66,751

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	572,314	73,806	107,959	10,501	290,136	1,054,717	6,166	1,060,883	9	1,060,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,428	1,473	13,150	668	1	18,722	7,589	26,311	△26,311	—
計	575,743	75,279	121,109	11,169	290,138	1,073,440	13,755	1,087,195	△26,302	1,060,893
セグメント利益 又は損失 (△)	39,359	7,264	6,934	△3,058	1,042	51,542	△801	50,741	△2,598	48,143
セグメント資産	174,078	84,343	67,693	9,447	136,689	472,251	10,764	483,016	△61,238	421,778
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	2,250	2,178	617	1,477	4,330	10,854	223	11,077	1,073	12,150
持分法適用会 社への投資額	413	139	—	—	610	1,163	65	1,229	1,422	2,651
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,528	3,388	794	2,375	1,120	10,207	287	10,495	1,208	11,703
減損損失	93	646	233	702	—	1,675	—	1,675	—	1,675
のれんの償却 額	1,744	1,590	900	67	2,318	6,622	234	6,856	—	6,856
のれんの未償 却残高	7,573	16,712	7,407	—	28,282	59,975	1,698	61,674	—	61,674

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業を行っております。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
(セグメント利益又は損失)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△13,295	△21,119
全社収益※1	23,611	31,200
全社費用※2	△9,873	△12,678
合計	442	△2,598

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△148,630	△173,863
全社資産※3	101,197	112,625
合計	△47,432	△61,238

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	676円03銭	793円68銭
1株当たり当期純利益	66円50銭	136円84銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,341	31,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,341	31,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,706	230,361

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(前連結会計年度末1,500千株、当連結会計年度末1,460千株)を含めております。
また、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度910千株、当連結会計年度1,478千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト(IAS第38号)」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるPERSOL Asia Pacific Pte. Ltd. (以下、PAPAC) がPERSOLKELLY PTE. LTD. (以下、PERSOLKELLY) の株式を追加取得することについて決議し、同日付で株式譲受契約を締結いたしました。株式の追加取得日は2022年3月1日です。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 PERSOLKELLY PTE. LTD.
事業内容 アジア・パシフィックで展開するHRサービスの地域統括会社

(2) 企業結合日

2022年3月1日

PAPACの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、PAPACの正規の決算を基礎として連結決算を行っております。そのため、今回の株式の追加取得は2023年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表から影響を与える予定です。

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式の取得

(4) 結合後企業の名称
変更はありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社は、アジア・パシフィック地域における総合的な人材サービスの提供を目的としてKelly Services Inc. (アメリカ合衆国 ミシガン州 CEOピーター・W・クイグリー、以下Kelly社) と業務資本提携を行っておりましたが、この度本業務資本提携を見直し、Kelly社との合弁会社であるPERSOLKELLYについてKelly社が保有する株式のうちの46.5%をPAPACが追加取得いたします。これにより当社グループが保有するPERSOLKELLYの議決権比率は51.0%から97.5%となります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理する予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	119百万米ドル
取得原価		119百万米ドル

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

約60億円